

貸与料金の算定根拠明細書(様式12)の記入例

(様式12) 設備設置 (平成29年度事業)
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金
貸与料金の算定根拠明細書

平成 29 年 8 月 5 日

補助金交付決定番号 第 充電 — 000000-01 号

<リース会社>
住所 〒 103-0027 東京都中央区日本橋1-5-2〇ビル2F

名称 東京日本橋商事株式会社

担当者の所属： 充電インフラ推進部
氏名： 日本橋 二郎
TEL： 03-0000-0000
FAX： 03-1111-1111

次の算定根拠明細書の内容に同意します。

貸与先 住所 東京都中央区日本橋1-5-1

名称 日本橋旅館株式会社

設置場所名称 日本橋旅館

充電設備 株式会社 NEV電気 EFG-02

メーカー名/型式

| | | |
|--------------|---------|----|
| リース期間 (月数) | 60 | ヶ月 |
| 補助金相当額 (税抜) | 750,000 | 円 |
| リース料金総額 (税抜) | | |
| 補助金有り | 108,000 | 円 |
| 補助金無し | 900,000 | 円 |
| 月額リース料金 (税抜) | | |
| 補助金有り | 1,800 | 円 |
| 補助金無し | 15,000 | 円 |

※リース期間が保有義務期間に満たない場合は、以下の欄に記入、押印すること。

誓約欄：リース期間が保有義務期間に足りませんが、リースアップ後も継続して保有致します。

<リース会社>

名称 _____ 印

以上

| | | |
|-------------|---|---|
| センター 記入欄 | / | / |
|-------------|---|---|

説明

※転リース契約が含まれる場合は、中間リース会社作成の書類も必要です。

| | |
|--------------------------------|---|
| 報告日 | ・様式12を作成した日付を入力してください。 ⚠️・交付決定日より前、またはセンター到着日より未来日が記載された書類は、受付できません。 |
| 申請者による押印 | ⚠️・必要事項が間違いなく記入されていることを確認して、忘れずに押印してください。 ・公募申請書(様式1)及び交付申請書(様式3)ならびに実績報告書(様式7)に押印されたものと 同じ印 を押印してください。 |
| 担当者の所属氏名 TEL FAX | ・申請担当者の情報を入力してください。 |
| 注意点 | ・会社名/住所等の文字数が多い場合、全てが表示されていることを確認してください。 |
| 貸与先の押印 | ⚠️・必要事項が間違いなく記入されていることを確認して、忘れずに押印してください。 ・担当者の個人印の押印は不可です。必ず、賃借者の社印(契約締結に使用する印でも可)を押印してください。 |
| 注意点 | ・会社名/住所等の文字数が多い場合、全てが表示されていることを確認してください。 |
| リース期間 | ・リース期間を記入してください。 |
| 補助金相当額 | ・交付決定時の補助金相当額を記入してください。 |
| リース料金総額 補助金有り | ・リース料総額を記入してください。 |
| 月額リース料金 補助金有り | ・月額リース料金を記入してください |
| リース料金総額 補助金無し 月額リース料金 補助金無し | ・月々のリース料金に補助金相当分の値下がりを反映させたことが分かるように、補助金無しの場合のリース料金総額と月額リース料金を記入してください (原則、補助金相当分はリース料金総額に一括充当とし、月々のリース料金を算出してください。) |
| 誓約欄 | ・リース期間が保有義務期間より短くせざるを得ない場合は、リース期間満了後、使用義務期間以上まで再リースを行う、またはリース会社が保有する旨の誓約が必須となります。 リース期間が保有義務期間5年(60ヶ月)に満たない場合は誓約欄に署名・押印してください。 |
| 青色枠 | 公募申請および交付申請時に入力した内容が自動反映されています。 公募および交付時に入力した内容に誤記等がある場合はセンターまで連絡してください。 ⚠️「申請者に係る事項」、「手続代行者に係る事項」、「充電設備設置場所名称」、「地番から住所」に変更が生じた場合は、変更届出書(様式15)の提出が必要です。 |